

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社ツガミ

コード番号 6101 URL <http://www.tsugami.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役 社長執行役員

(氏名) 西嶋 尚生

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部 部長

(氏名) 早崎 敬二

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日

配当支払開始予定日

TEL 03-3808-1711

平成21年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	22,687	△20.4	810	△70.9	626	△77.3	△873	—
20年3月期	28,495	△22.1	2,784	△49.2	2,756	△50.2	1,629	△52.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△12.88	—	△4.2	2.1	3.6
20年3月期	23.03	22.86	7.2	8.0	9.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	25,703	19,718	76.0	289.07
20年3月期	32,732	21,916	66.3	319.50

(参考) 自己資本 21年3月期 19,531百万円 20年3月期 21,690百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	439	△1,803	1,210	3,188
20年3月期	3,946	△1,394	△2,696	3,352

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	699	43.4	3.1
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	677	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日および期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,500	△64.0	△500	—	△500	—	△500	—	△7.40
通期	13,000	△42.7	△500	—	△500	—	△500	—	△7.40

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 68,019,379株 20年3月期 68,019,379株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 453,084株 20年3月期 130,967株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	22,043	△21.2	517	△77.3	625	△75.6	△540	—
20年3月期	27,962	△20.7	2,284	△53.5	2,564	△49.8	1,544	△52.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△7.98	—
20年3月期	21.82	21.66

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期	25,425		19,277		75.1	282.55
20年3月期	32,031		21,137		65.3	308.02

(参考) 自己資本 21年3月期 19,090百万円 20年3月期 20,911百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,000	△66.2	△500	—	△500	—	△500	—	△7.40
通期	12,000	△45.6	△500	—	△500	—	△500	—	△7.40

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期におけるわが国経済は、前半は原油価格などの高騰により原材料価格が上昇し、後半は金融危機の深刻化による世界同時不況の波に巻き込まれた結果、輸出の失速を契機として設備投資が減少し、個人消費も不振に陥るなど極めて厳しい状況で推移いたしました。加えて急激な円高も影響し、百年に一度と言われる未曾有の経済危機の状況に陥りました。

工作機械業界の動向ですが、業界全体の受注実績を見ますと、年の中盤までは内需の減少を外需が補う展開でしたが、景気が急減速した10月以降は外需も全地域にわたり急落しました。特に、今年に入り、1月から3月の受注は3ヶ月連続で前年同期比8割を超える減少となりました。業種的にも当社の主要対象マーケットであるHDDをはじめとするIT分野、自動車など全部門で厳しい状況にあります。

このような状況の下で、当社グループは長年培った精密加工のノウハウをもとに、環境・省エネ対策が求められる自動車関連、更に高精度化するIT関連およびその他の業界のニーズに応える精密加工機械を引き続き提供するとともに、各種新製品を市場に提供してまいりました。

当社グループは、昨年後半より米国金融危機に端を発した急激な環境悪化に伴い業績面で大きな打撃を受けておりますが、グループ全体で生産拠点の再編・効率化を図り、経費の削減も進め、受注減少に伴う業績面への影響を最小限に止めるよう努めてまいりました。また、円高対応や価格競争力強化のため、中国工場への生産シフト等の対策を講ずるとともに、受注環境の好転時に備え、新製品開発のピッチを上げる等将来への布石も打ってまいりました。

②連結業績

売上高は、景気の想定外の落ち込みの結果、当社主力顧客であります自動車部品関連およびIT業界向け売上が減少したため、前年同期比20.4%減の22,687百万円となりました。

国内は、前年同期比27.3%減の10,776百万円、輸出額は前年同期比12.9%減の11,911百万円となりました。なお、輸出比率は前年同期の48.0%から52.5%となりました。

工作機械事業の売上高は前年同期比18.7%減の21,987百万円となりました。

機種別の売上高につきましては、主力の自動旋盤は国内自動車部品関連の減少に加えHDD業界向けの落ち込みが大きかった結果、前年同期比18.9%減の14,324百万円となりました。研削盤の売上高も国内自動車部品関連などの減少で前年同期比20.0%減の3,231百万円となりました。マシニングセンタの売上高は前年同期比30.2%減の1,905百万円となりました。転造盤他の売上高は前年同期比3.9%減の2,525百万円となりました。また、専用機その他の事業の売上高は51.3%減の700百万円となりました。

以上の結果、当期の損益につきましては、営業利益が前年同期比70.9%減の810百万円、経常利益が前年同期比77.3%減の626百万円となりました。当期純損益は、米国金融危機に伴う世界同時株安の影響を受け、業務提携先のスイス・トルノス社の株式評価損887百万円および国内取引先の株式評価損276百万円の合計1,163百万円、および減損損失99百万円等を計上いたしました結果、873百万円の損失となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、現状の厳しい市況から、いつ受注が回復するのか先行き極めて不透明であります。これらを勘案し、次期の業績予想は以下のとおりであります。

・平成22年3月期の連結業績見通し

	第2四半期累計期間	通 期
売上高	5,500百万円	13,000百万円
営業利益	△500百万円	△500百万円
経常利益	△500百万円	△500百万円
当期純利益	△500百万円	△500百万円

・平成22年3月期の個別業績見通し

	第2四半期累計期間	通 期
売上高	5,000百万円	12,000百万円
営業利益	△500百万円	△500百万円
経常利益	△500百万円	△500百万円
当期純利益	△500百万円	△500百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末総資産は、前連結会計年度末に比べて、7,029百万円減少し、25,703百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が4,985百万円減少、たな卸資産が865百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末負債は、前連結会計年度末に比べて、4,832百万円減少し、5,984百万円となりました。

これは主に、流動負債が、支払手形及び買掛金の減少6,091百万円等により前期比6,058百万円の減少となった一方で、固定負債が、社債の増加1,200百万円等により前期比1,226百万円の増加となったことによるものであります。

当連結会計年度末純資産は、前連結会計年度末比2,198百万円減少の19,718百万円となりました。

これは主に、当期純損失により873百万円、自己株式取得により84百万円、配当金の支払いにより679百万円、その他有価証券評価差額金548百万円が減少したこと等によるものであります。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比164百万円減少し3,188百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、439百万円の増加となりました。

これは主に、減価償却費927百万円、投資有価証券評価損1,163百万円、売上債権の減少4,988百万円、たな卸資産の減少868百万円等により資金が増加した一方、税金等調整前当期純損失754百万円、仕入債務の減少6,096百万円、法人税等の支払728百万円等により資金が減少した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、1,803百万円の減少となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入163百万円等により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出809百万円、投資有価証券の取得1,150百万円等により資金が減少した結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、1,210百万円の増加となりました。

これは主に、短期借入の増加500百万円、社債の発行による収入1,466百万円等により資金が増加した一方、自己株式の取得による支出84百万円、配当金の支払677百万円により資金が減少した結果によるものであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	68.9	63.2	65.0	66.3	76.0
時価ベースの自己資本比率(%)	126.3	195.6	136.5	69.3	38.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	14.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは今後とも、時代の変化に対応した開発投資を積極的に行い、競争力の一層の強化、経営の効率化に引き続き取り組むことにより、企業グループの総合力を高め、株主の皆様に利益還元を図ることが基本と考えております。

従いまして、企業体質の強化を図るとともに、安定配当を確保すべくグループをあげて努力してまいります。

また、株主還元策の一環としての自己株式取得につきましては、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を総合的に判断いたしまして適切に対応してまいります。

平成21年3月期の利益配当金につきましては、当初予想どおりの1株当たり中間配当金5円、期末配当金5円の合計10円といたしました。

また、平成22年3月期の利益配当金につきましては、前述のとおり市況の回復が極めて不透明であることより、現時点では未定といたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

①景気変動による影響

工作機械業界は、景気変動の影響を受けやすい業界であります。当社グループは高効率経営を目指し、固定費削減等により、予期せぬ市場規模の縮小による業績への影響を少なくすべく努力を続けております。しかし、想定外の急激な変化が生じた場合には、当社グループの生産・業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

②為替変動による影響

当社グループ製品の販売は、海外向けの比率が年々上昇しております。輸出は原則円建で行っており、為替変動の直接的な影響はないものの、急激な円高は海外の代理店・ユーザーから販売価格の引き下げの要求を受けます。また、中国工場の生産ウェイトが高まるにつれ、人民元の為替レートの動向により為替差損が発生するリスクも高まってきております。

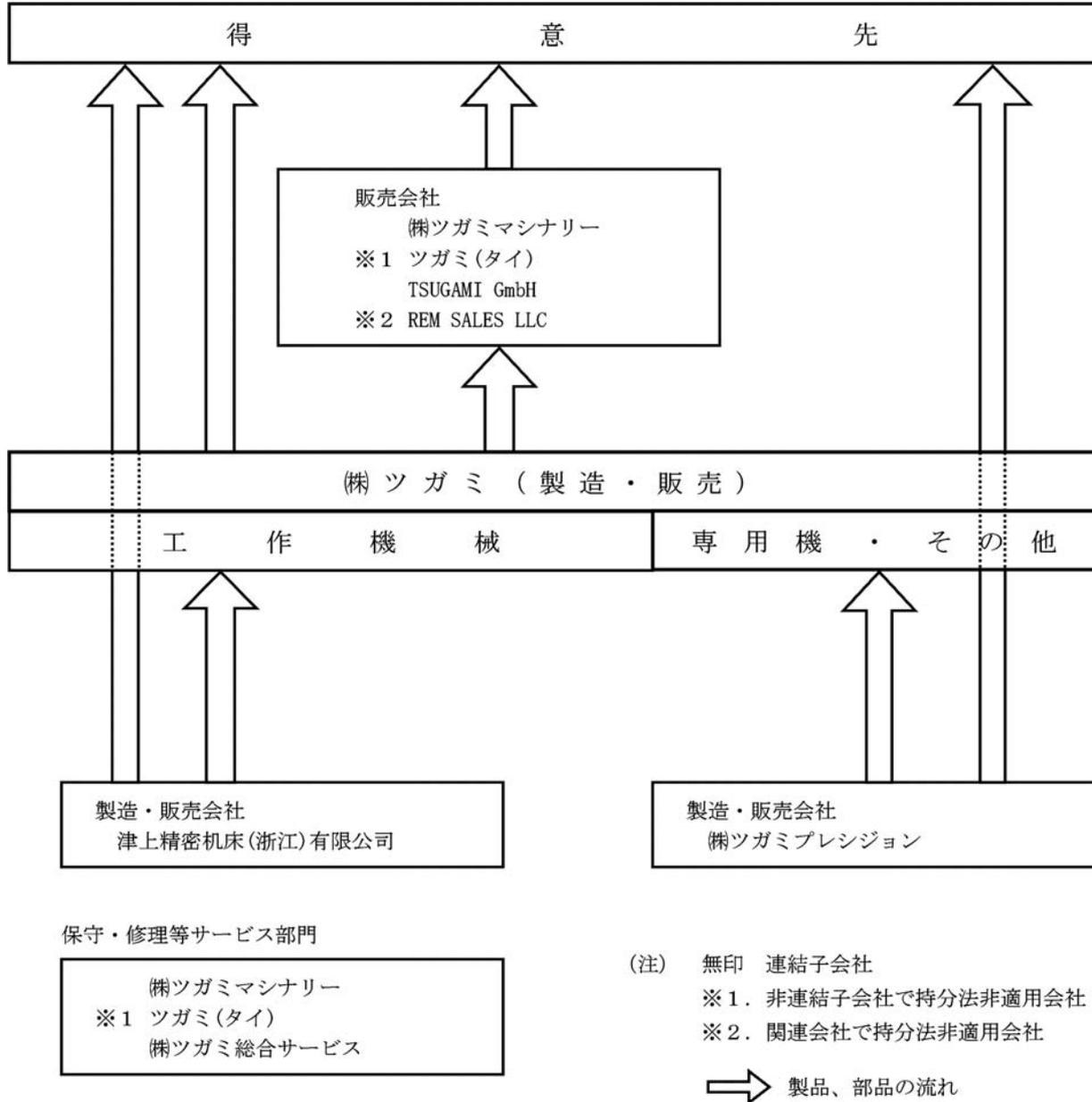
③品質に関する影響

当社グループは、積極的に新製品を開発し市場に投入するとともに、品質の向上にグループを挙げて取り組んでおります。予期せぬ事故・サービス不良等の問題が発生した場合には、当社グループの生産・業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、自動旋盤、研削盤、マシニングセンタ、転造盤、その他の工作機械等の製造販売を主な内容とし、更に各企業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループ（主要企業）の事業系統図は、以下のとおりであります。



(注)製造・販売会社「㈱ツガミシマモト」は、平成21年1月1日付で「㈱ツガミ」が吸収合併しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来培ってきた精密技術を基礎に市場のニーズを絶えず先取りし、新しい価値の創造を通じ、社会に貢献することを経営の基本においております。

このような基本方針により、お客様のご要望に合致した「高精度」「高速」「高剛性」の製品を提供することに努力いたしております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的戦略として、以下の重点課題に対し積極的に取り組んでおります。

① 成長分野を狙った新製品の導入

今後、成長が期待される分野、例えば環境・省エネ対応が求められる自動車向け部品、更に高度化するHDD・デジカメ等IT分野および通信分野・医療分野における高精度の小型部品加工を狙い、お客様の要請に十分応えられる新製品の開発に全力で取り組んでまいります。

② 成長地域を狙った事業戦略

中長期的には設備投資意欲が旺盛な中国・東南アジア・インド等の市場への生産・販売・アフターサービス体制の更なる拡充等積極的な展開強化を図ってまいります。

更に、当社製品があまり浸透していない欧州に対しては、ドイツ現地法人および新規提携しました代理店を通じ、積極的に販売促進を行ってまいります。

また、スイスのトルノス社との工作機械の製造・販売事業において業務提携効果をあげるよう努めてまいります。

③ 経営の効率化と顧客満足度の向上

企業グループとしての総合力を高めるため、関係会社も含め営業・生産・管理体制の一体化と高効率経営を図ってまいります。

また、引き続きお客様のニーズに合致した新製品の提供とサービスの充実に努め、常に顧客満足度の向上を目指し、お客様に信頼される経営に全力で取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,402	3,238
受取手形及び売掛金	9,662	4,677
たな卸資産	9,046	8,180
繰延税金資産	370	122
その他	310	367
貸倒引当金	△57	△100
流動資産合計	22,735	16,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,908	7,560
減価償却累計額	△3,668	△3,640
建物及び構築物 (純額)	4,240	3,919
機械装置及び運搬具	8,888	9,144
減価償却累計額	△6,957	△7,258
機械装置及び運搬具 (純額)	1,930	1,886
土地	598	591
リース資産	—	29
減価償却累計額	—	△3
リース資産 (純額)	—	26
その他	708	761
減価償却累計額	△441	△552
その他 (純額)	266	209
有形固定資産合計	7,035	6,633
無形固定資産	43	43
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 2,488	*1 1,840
関係会社出資金	218	218
長期貸付金	2	3
その他	209	446
投資その他の資産合計	2,918	2,508
固定資産合計	9,997	9,184
繰延資産		
社債発行費	—	32
繰延資産合計	—	32
資産合計	32,732	25,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,220	2,129
短期借入金	—	500
1年内償還予定の社債	—	300
未払法人税等	691	46
賞与引当金	327	142
製品保証引当金	—	75
その他	673	661
流動負債合計	9,913	3,855
固定負債		
社債	—	1,200
退職給付引当金	790	823
役員退職慰労引当金	21	8
その他	91	96
固定負債合計	903	2,129
負債合計	10,816	5,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,599	10,599
資本剰余金	4,138	4,138
利益剰余金	6,936	5,373
自己株式	△50	△92
株主資本合計	21,623	20,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	△508
為替換算調整勘定	26	20
評価・換算差額等合計	66	△487
新株予約権	226	187
純資産合計	21,916	19,718
負債純資産合計	32,732	25,703

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
売上高	28,495	22,687
売上原価	22,142	18,068
売上総利益	6,352	4,618
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	830	834
賞与引当金繰入額	75	28
退職給付費用	85	104
役員退職慰労引当金繰入額	21	—
技術研究費	※1 470	※1 629
保険料	102	94
貸倒引当金繰入額	—	153
製品保証引当金繰入額	—	75
その他	1,982	1,889
販売費及び一般管理費合計	3,568	3,808
営業利益	2,784	810
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	36	37
賃貸料	12	11
受取保険金	48	26
その他	35	73
営業外収益合計	136	149
営業外費用		
支払利息	1	31
手形売却損	59	106
その他	103	194
営業外費用合計	164	332
経常利益	2,756	626
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 1
投資有価証券売却益	10	—
貸倒引当金戻入額	22	—
役員賞与引当金戻入額	15	—
新株予約権戻入益	—	105
特別利益合計	47	106
特別損失		
固定資産除却損	※3 3	※3 8
固定資産売却損	※4 4	—
減損損失	—	※5 99
投資有価証券評価損	6	1,163
たな卸資産除却損	—	31
たな卸資産評価損	—	24
製品改善対策費	※6 110	—
その他	1	160
特別損失合計	126	1,488
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,677	△754
法人税、住民税及び事業税	1,037	60
法人税等調整額	11	58
法人税等合計	1,048	118
当期純利益又は当期純損失(△)	1,629	△873

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,599	10,599
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,599	10,599
資本剰余金		
前期末残高	4,208	4,138
当期変動額		
自己株式の処分	△5	—
自己株式の消却	△65	—
当期変動額合計	△70	—
当期末残高	4,138	4,138
利益剰余金		
前期末残高	10,568	6,936
当期変動額		
剰余金の配当	△795	△679
当期純利益	1,629	△873
自己株式の消却	△4,466	—
自己株式の処分	—	△9
当期変動額合計	△3,632	△1,562
当期末残高	6,936	5,373
自己株式		
前期末残高	△2,681	△50
当期変動額		
自己株式の取得	△1,916	△84
自己株式の処分	15	42
自己株式の消却	4,532	—
当期変動額合計	2,630	△41
当期末残高	△50	△92
株主資本合計		
前期末残高	22,695	21,623
当期変動額		
剰余金の配当	△795	△679
当期純利益	1,629	△873
自己株式の取得	△1,916	△84
自己株式の処分	10	32
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△1,072	△1,604
当期末残高	21,623	20,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	600	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△559	△548
当期変動額合計	△559	△548
当期末残高	40	△508
為替換算調整勘定		
前期末残高	60	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△33	△5
当期変動額合計	△33	△5
当期末残高	26	20
評価・換算差額等合計		
前期末残高	660	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△593	△554
当期変動額合計	△593	△554
当期末残高	66	△487
新株予約権		
前期末残高	94	226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	132	△39
当期変動額合計	132	△39
当期末残高	226	187
純資産合計		
前期末残高	23,450	21,916
当期変動額		
剰余金の配当	△795	△679
当期純利益	1,629	△873
自己株式の取得	△1,916	△84
自己株式の処分	10	32
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△461	△593
当期変動額合計	△1,534	△2,197
当期末残高	21,916	19,718

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,677	△754
減価償却費	870	927
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	1,163
減損損失	—	99
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	43
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39	33
受取利息及び受取配当金	△39	△38
支払利息	1	31
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	—
固定資産除却損	3	5
固定資産売却損益 (△は益)	4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,629	4,988
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,650	868
仕入債務の増減額 (△は減少)	△873	△6,096
その他の増減額	△285	△111
小計	5,351	1,160
利息及び配当金の受取額	39	38
利息の支払額	△1	△31
訴訟費用の支払額	△69	—
法人税等の支払額	△1,374	△728
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,946	439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200	70
定期預金の預入による支出	△170	△70
有形固定資産の取得による支出	△233	△809
有形固定資産の売却による収入	2	163
投資有価証券の取得による支出	△1,213	△1,150
投資有価証券の売却による収入	40	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他の増減額	△21	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,394	△1,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000	11,200
短期借入金の返済による支出	△1,000	△10,700
自己株式の売却による収入	10	9
社債の発行による収入	—	1,466
自己株式の取得による支出	△1,919	△84
配当金の支払額	△786	△677
その他	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,696	1,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△144	△164
現金及び現金同等物の期首残高	3,496	3,352
現金及び現金同等物の期末残高	3,352	3,188

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数5社 ㈱ツガミマシナリー ㈱ツガミシマモト ㈱ツガミプレジジョン ㈱ツガミ総合サービス 津上精密机床(浙江)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ツガミ(タイ) TSUGAMI GmbH (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数5社 ㈱ツガミマシナリー ㈱ツガミプレジジョン ㈱ツガミ総合サービス 津上精密机床(浙江)有限公司 前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ツガミシマモトは、平成21年1月1日付で㈱ツガミへ吸収合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ツガミ(タイ) TSUGAMI GmbH (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社0社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社(ツガミ(タイ)、TSUGAMI GmbH)及び関連会社(㈱ファスナー工販、REM SALES LLC)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同左 (2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、津上精密机床(浙江)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に際しましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び在外子会社については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～38年 機械装置及び運搬具 10年 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ50百万円減少、税金等調整前当期純損失は74百万円増加しております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び在外子会社については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～38年 機械装置及び運搬具 9年 （追加情報） 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ40百万円減少、税金等調整前当期純損失は40百万円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ52百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 _____</p> <p>④ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>社債発行費 _____</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において、支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため、計上しておりません。</p>	<p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (2,180百万円) については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員への退職により支給する役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。</p> <p>⑥ 製品保証引当金 _____</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 製品保証引当金 当社は製品販売後の無償保証期間に生じる補修費の支出に備えるため、過去の実績率等に基づく見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、販売後の無償保証期間に生じる補修費については、補修作業等の発生時の費用として計上しておりましたが、当連結会計年度より、売上高に対する過去の実績率等に基づいて製品保証引当金を計上する方法に変更しております。 これは、近年における技術の高度化及び品質レベルの向上による補修サービスの重要性を背景として、当該補修サービスに係る費用の重要性が増してきたこととともに、補修費データが整備・蓄積されてきたことから、期間損益の適正化を図ることを目的として行われたものであります。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ10百万円増加、税金等調整前当期純損失は75百万円増加しております。 _____</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い	—————	当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益へ与える影響はありません。
2. リース取引に関する会計基準	—————	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及びリース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益へ与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 16百万円	※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 16百万円
2. 受取手形割引高 1,314百万円 輸出受取手形割引高 2,267百万円	2. 受取手形割引高 812百万円 輸出受取手形割引高 3,069百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
※ 1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 470百万円	※ 1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 629百万円
※ 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 0百万円	※ 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 1百万円
※ 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 2百万円 その他 0百万円 3百万円	※ 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4百万円 その他 4百万円 8百万円
※ 4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 4百万円	※ 4. _____
※ 5. _____	※ 5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 建物 99百万円
※ 6. 製品改善対策費は、主として海外の一部地域向け 製品に高剛性タイプが必要だった為、部品を交換し た事等による費用であります。	※ 6. _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	79,019	—	11,000	68,019
合計	79,019	—	11,000	68,019
自己株式				
普通株式	6,341	4,824	11,035	130
合計	6,341	4,824	11,035	130

(注) 1. 発行済株式の普通株式の株式数の減少11,000千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 自己株式の普通株式の株式数の増加4,824千株は、単元未満株式の買取りによる増加13千株、当社が取得した自己株式4,811千株であります。

3. 自己株式の普通株式の株式数の減少11,035千株は、ストック・オプションの行使による減少35千株、消却による減少11,000千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	226
合計		—	—	—	—	—	226

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 5 月18日 取締役会	普通株式	436	6.00	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月 8 日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	359	5.00	平成19年 9 月30日	平成19年11月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5 月15日 取締役会	普通株式	339	利益剰余金	5.00	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月 3 日

当連結会計年度 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	68,019	—	—	68,019
合計	68,019	—	—	68,019
自己株式				
普通株式	130	433	111	453
合計	130	433	111	453

(注) 1. 自己株式の普通株式の株式数の増加433千株は、単元未満株式の買取りによる増加14千株、当社が取得した自己株式419千株であります。

3. 自己株式の普通株式の株式数の減少111千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	187
合計		—	—	—	—	—	187

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5 月15日 取締役会	普通株式	339	5.00	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月 3 日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	339	5.00	平成20年 9 月30日	平成20年11月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5 月14日 取締役会	普通株式	337	利益剰余金	5.00	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月 2 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,402百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △50百万円 <u>現金及び現金同等物 3,352百万円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,238百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △50百万円 <u>現金及び現金同等物 3,188百万円</u>
2. 重要な非資金取引 自己株式の消却 4,532百万円	2. 重要な非資金取引 —————

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	611	919	308	610	666	56
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	611	919	308	610	666	56
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,788	1,548	△240	1,719	1,154	△564
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,788	1,548	△240	1,719	1,154	△564
合計		2,399	2,467	67	2,330	1,821	△508

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

その他有価証券のうち時価のある株式について時価が30%を超えて50%程度までの範囲で下落した銘柄については、個別に回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理の対象となった銘柄はありません。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,163百万円減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
40	10	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	4	2

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について6百万円減損処理を行っております。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、減損処理の対象となった銘柄はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△2,451	△2,483
(2) 年金資産 (百万円)	526	611
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1)+(2)	△1,924	△1,872
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	982	835
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	152	212
(6) 未認識過去勤務債務 (百万円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (3)+(4)+(5)+(6)	△790	△823
(8) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金 (百万円) (7)-(8)	△790	△823

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

連結子会社である㈱ツガミシマモトは、簡便法によっておりましたが、平成21年1月1日に当社と合併したため、当連結会計年度末の退職給付債務は原則法により算定しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	397	430
(1) 勤務費用 (百万円)	130	131
(2) 利息費用 (百万円)	35	35
(3) 期待運用収益 (百万円)	△7	△10
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	139	139
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	100	66
(5) その他 (百万円) (注2)	—	68

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 当社と連結子会社である㈱ツガミシマモトは、平成21年1月1日に合併したため、㈱ツガミシマモトの当連結会計年度末の退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことにより、特別損失に計上したものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度から5年	発生の翌連結会計年度から5年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

	工作機械事業 (百万円)	専用機その 他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,056	1,438	28,495	—	28,495
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,056	1,438	28,495	—	28,495
営業費用	23,703	1,241	24,944	765	25,710
営業利益	3,353	197	3,550	(765)	2,784
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	24,935	1,800	26,736	5,996	32,732
減価償却費	681	167	849	21	870
資本的支出	494	6	501	—	501

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 工作機械事業：CNC精密自動旋盤、CNC精密円筒研削盤、マシニングセンタ、転造盤

(2) 専用機その他の事業：専用機、ゲージブロック、ロールダイス、ねじインサート

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は765百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,996百万円であり、その主なものは、当社本社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「工作機械事業」が19百万円、「専用機その他事業」が0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」の(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「工作機械事業」が45百万円、「専用機その他事業」が6百万円、「消去又は全社」が0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

工作機械事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

c. 海外売上高

最近 2 連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			
	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高 (百万円)	9,356	1,544	2,770	13,671
II 連結売上高 (百万円)				28,495
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	32.8	5.4	9.7	48.0

	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)			
	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高 (百万円)	7,814	2,381	1,714	11,911
II 連結売上高 (百万円)				22,687
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	34.4	10.5	7.6	52.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾、タイ、香港、シンガポール、中国、韓国、インド

(2) アメリカ……………アメリカ合衆国

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、スイス、イタリア、フランス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

比較連結販売実績

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		比較増減	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
工作機械事業						
自動旋盤	17,658	62.0	14,324	63.1	△3,334	△18.9
研削盤	4,040	14.2	3,231	14.2	△809	△20.0
マシニングセンタ	2,728	9.6	1,905	8.4	△822	△30.2
転造盤他	2,628	9.2	2,525	11.1	△103	△3.9
小 計	27,056	95.0	21,987	96.9	△5,069	△18.7
専用機その他事業	1,438	5.0	700	3.1	△738	△51.3
合計	28,495	100.0	22,687	100.0	△5,807	△20.4
(うち海外売上高)	(13,671)	(48.0)	(11,911)	(52.5)	(△1,760)	(△12.9)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	319.50円	1株当たり純資産額	289.07円
1株当たり当期純利益金額	23.03円	1株当たり当期純損失金額	12.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.86円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,629	△873
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,629	△873
期中平均株式数 (千株)	70,775	67,826
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	531	—
(うちストックオプション)	(531)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション (株式の数360千株) 平成18年6月23日定時株主総会決議によるストック・オプション (株式の数340千株) 平成19年6月22日定時株主総会決議によるストック・オプション (株式の数350千株)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,976	2,714
受取手形	745	226
売掛金	9,044	5,312
商品	7	1
製品	920	1,020
原材料	1,377	1,777
仕掛品	5,909	4,605
貯蔵品	3	2
前払費用	31	27
関係会社短期貸付金	130	39
繰延税金資産	312	116
立替金	68	19
未収入金	567	286
その他	3	15
貸倒引当金	△58	△104
流動資産合計	22,037	16,061
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,640	6,636
減価償却累計額	△2,949	△3,258
建物 (純額)	3,691	3,377
構築物	441	477
減価償却累計額	△272	△323
構築物 (純額)	169	154
機械及び装置	8,494	8,762
減価償却累計額	△6,770	△7,119
機械及び装置 (純額)	1,723	1,642
車両運搬具	47	49
減価償却累計額	△39	△44
車両運搬具 (純額)	7	5
工具	218	291
減価償却累計額	△128	△247
工具 (純額)	89	43
器具備品	344	412
減価償却累計額	△220	△276
器具備品 (純額)	123	135
土地	486	591
リース資産	—	29
減価償却累計額	—	△3
リース資産 (純額)	—	26
建設仮勘定	25	1
有形固定資産合計	6,316	5,977

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	7	16
電話加入権	8	10
無形固定資産合計	16	26
投資その他の資産		
投資有価証券	2,469	1,823
関係会社株式	317	136
関係会社出資金	667	926
従業員に対する長期貸付金	2	3
長期前払費用	3	2
繰延税金資産	117	335
その他	83	99
投資その他の資産合計	3,661	3,327
固定資産合計	9,993	9,331
繰延資産		
社債発行費	—	32
繰延資産合計	—	32
資産合計	32,031	25,425
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,232	1,700
買掛金	2,287	675
短期借入金	—	500
1年内償還予定の社債	—	300
未払金	446	237
未払費用	228	169
未払法人税等	549	34
前受金	2	29
預り金	43	37
賞与引当金	225	123
設備関係支払手形	97	101
製品保証引当金	—	75
その他	12	49
流動負債合計	10,125	4,035
固定負債		
社債	—	1,200
退職給付引当金	684	815
預り保証金	14	14
その他	69	82
固定負債合計	768	2,112
負債合計	10,893	6,147

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,599	10,599
資本剰余金		
資本準備金	4,138	4,138
資本剰余金合計	4,138	4,138
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,183	4,954
利益剰余金合計	6,183	4,954
自己株式	△50	△92
株主資本合計	20,871	19,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	△508
評価・換算差額等合計	40	△508
新株予約権	226	187
純資産合計	21,137	19,277
負債純資産合計	32,031	25,425

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	27,962	22,043
売上原価	22,702	18,241
売上総利益	5,259	3,802
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	99	82
広告宣伝費	218	257
役員報酬	150	146
給与諸手当	606	632
賞与引当金繰入額	53	19
退職給付費用	81	100
賃借料	96	88
旅費及び交通費	265	178
保険料	99	89
技術研究費	457	628
減価償却費	23	18
貸倒引当金繰入額	—	148
製品保証引当金繰入額	—	75
その他	823	816
販売費及び一般管理費合計	2,974	3,284
営業利益	2,284	517
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	286	317
賃貸料	102	83
受取保険金	48	26
その他	47	83
営業外収益合計	487	511
営業外費用		
支払利息	1	27
賃貸資産費用	94	77
売上割引	19	5
手形売却損	59	106
その他	33	186
営業外費用合計	207	404
経常利益	2,564	625

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	4
投資有価証券売却益	10	—
貸倒引当金戻入額	20	—
役員賞与引当金戻入額	15	—
新株予約権戻入益	—	105
抱合せ株式消滅差益	—	263
特別利益合計	45	373
特別損失		
固定資産除却損	2	7
減損損失	—	99
たな卸資産除却損	—	31
たな卸資産評価損	—	24
固定資産売却損	4	—
投資有価証券評価損	6	1,163
製品改善対策費	110	—
その他	1	160
特別損失合計	126	1,486
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	2,484	△487
法人税、住民税及び事業税	870	20
法人税等調整額	70	33
法人税等合計	940	53
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,544	△540

(3) 株主資本等変動計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,599	10,599
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,599	10,599
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,138	4,138
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,138	4,138
その他資本剰余金		
前期末残高	82	—
当期変動額		
自己株式の処分	△5	—
自己株式の消却	△76	—
当期変動額合計	△82	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	4,220	4,138
当期変動額		
自己株式の処分	△5	—
自己株式の消却	△76	—
当期変動額合計	△82	—
当期末残高	4,138	4,138
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,890	6,183
当期変動額		
剰余金の配当	△795	△679
当期純利益	1,544	△540
自己株式の消却	△4,455	—
自己株式の処分	—	△9
当期変動額合計	△3,706	△1,229
当期末残高	6,183	4,954
自己株式		
前期末残高	△2,681	△50
当期変動額		
自己株式の取得	△1,916	△84
自己株式の処分	15	42
自己株式の消却	4,532	—
当期変動額合計	2,630	△41
当期末残高	△50	△92

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	22,028	20,871
当期変動額		
剰余金の配当	△795	△679
当期純利益	1,544	△540
自己株式の取得	△1,916	△84
自己株式の処分	10	32
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△1,157	△1,271
当期末残高	20,871	19,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	600	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△559	△548
当期変動額合計	△559	△548
当期末残高	40	△508
新株予約権		
前期末残高	94	226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	132	△39
当期変動額合計	132	△39
当期末残高	226	187
純資産合計		
前期末残高	22,723	21,137
当期変動額		
剰余金の配当	△795	△679
当期純利益	1,544	△540
自己株式の取得	△1,916	△84
自己株式の処分	10	32
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△427	△587
当期変動額合計	△1,585	△1,859
当期末残高	21,137	19,277

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成21年6月19日付予定)

・新任取締役候補

取締役 本間 利雄 (現 当社常務執行役員管理部長)

取締役 鱒見 満裕 (現 三機工業株式会社社外取締役、株式会社トーホー社外監査役)
(注) 鱒見 満裕氏は、社外取締役候補者であります。

・新任監査役候補

監査役 太田 邦正 (現 株式会社東京精密代表取締役C.F.O.)
(注) 太田 邦正氏は、社外監査役候補者であります。

・補欠監査役候補

補欠監査役 幕田 輝明 (現 当社執行役員管理部部長兼海外業務部長)

・退任予定取締役

取締役 寺井 宏 (当社常務執行役員に就任予定)

・退任予定監査役

監査役 藤森 一雄
(注) 藤森 一雄氏は、社外監査役であります。

以 上